

江東区高齢者地域包括ケア計画(中間のまとめ)意見募集 1・2面

区の現状と将来推計

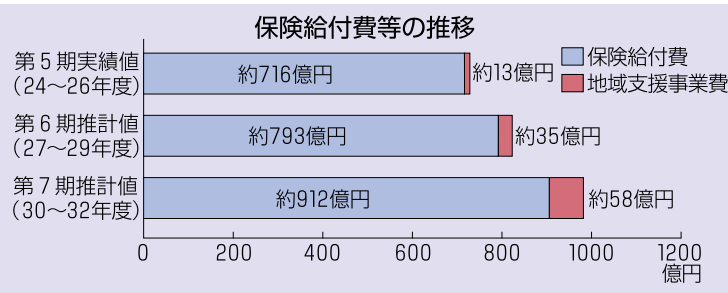
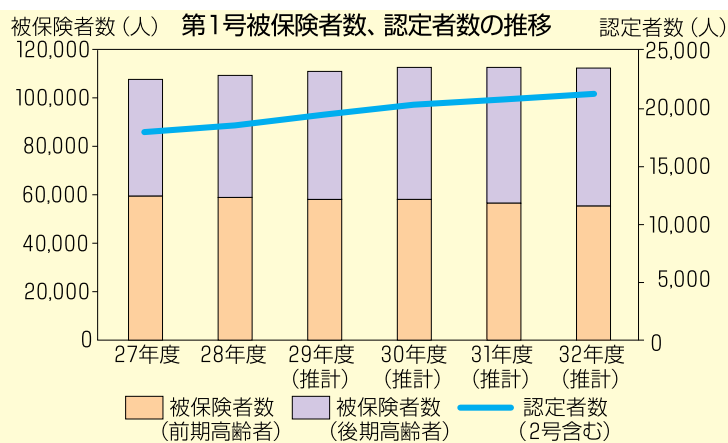
区の高齢者人口は、平成28年度現在で10万8千人となっています。今後、平成37年度には11万3千人になると推計されています。特に75歳以上の高齢者が増加することが予想されます。また、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者が大幅に増加すると推計されています。

介護保険の現状と推計

被保険者、認定者数ともに増

本区の第1号被保険者(65歳以上)数は、平成29年10月末現在、11万1,012人、平成32年度には約11万4千人となる見込みです。

第7期計画期間中(平成30、32年度)は、比較的介護の必要性が高くなる75歳以上の高齢者数が大きく増加すると予想され、



そのため、要介護認定者数については平成29年10月末現在1万9,322人が、平成32年度には2万2千人へと増加すると見込んでいます。

サービス利用量もますます増

要介護認定者数の増加に伴い、今後もサービス利用量は増加すると見込んでいます。

保険給付費等の推移を見ると、第6期(平成27、29年度)は第5期(平成24、26年度)の約1.1倍となっています。

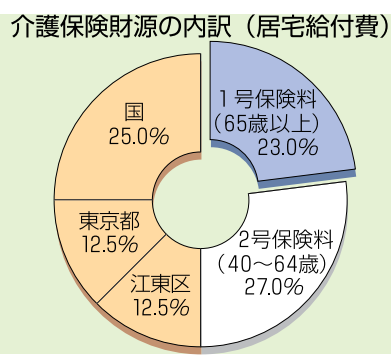
現時点での第7期の保険給付費等は、過去の実績値をもとに要介護認定者数の状況等を踏まえて算定し、第6期の約1.2倍(保険給付費約912億円、地域支援事業費約58億円)と見込んでいます。

第7期の保険料

介護保険料の財源は、公費50

%と保険料50%とでまかなわれています。第7期ではそのうち23%を第1号被保険者の保険料で負担します。保険料の設定にあたっては、国が示す低所得者への軽減策に加え、基金の適切な活用により保険料の上昇幅の抑制を図ります。

なお、第7期計画期間における保険料額については、国が示す介護報酬やその他の条件が確定されしだい算定します。



第2部 施策の取り組み

基本目標1 自立支援と介護予防の推進

1. 相談支援ネットワークの構築

地域包括ケアシステムの中核的な機関である長寿サポートセンターを中心とする相談支援体制を強化するとともに、地域ケア会議等の活用により個人に対する支援の充実と高齢者を支えるネットワークの整備を進めていきます。

2. 介護予防の推進

要介護状態になることを予防するため、高齢者が、加齢に伴う心身の変化を自覚して、主体

的に健康増進に努めることができるよう、効果的な介護予防事業等の実施を図ります。

3. 生きがいづくりの支援

クラブ活動や趣味活動の支援、交流の場の創設等を通じて、高齢者の生きがいづくりをサポートします。また、就労やボランティアによる社会参加を後押しし、高齢者がこれまでの人生で培ってきた能力や経験を活かし、地域社会に貢献できるような環境づくりを進めます。

4. 認知症施策の推進

国の認知症施策推進総合戦略に基づき「認知症にやさしいまちづくり」を目指して、必要な支援が適切に提供される体制整備を進めます。また、認知症サポーターの養成や認知症カフェの運営等により、認知症に対する社会全体の理解の促進に取り組みます。

基本目標2 介護サービスと在宅医療・介護連携の充実

1. 介護給付等サービスの充実

介護サービスの情報公表や第三者評価等に取り組み、利用者の選択を通じた介護サービスの質の向上を図ります。また、必要な介護基盤を計画的に整備していきます。

2. 事業者および介護者への支援

必要なサービスが持続的に提供される体制を確立するため、福祉や介護の仕事の魅力発信や就労促進等により、サービス事業所等における専門的人材の安定的確保を支援します。また、

江東区高齢者地域包括ケア計画(中間のまとめ)の具体的な箇所(何章何番について等)へのご意見をお聞かせください。意見募集締切:12/22(金)必着

氏名					
住所					
年齢	20代以下	30代	40代	50代	60代
	70代	80代以上			

※いただいた個人情報はパブリックコメント以外の目的には使用しません。

第3部 計画の推進に向けて

外部有識者や区民等を構成員とする会議を定期的開催し、計画の進捗状況の評価、点検を行います。また、庁内関連部署や国・東京都等の関係機関との連携を強化し、一体的・総合的な計画の推進に努めます。

